

各 位

2022年3月18日  
SBIホールディングス株式会社

デジタル地域通貨・商品券の発行を支援する情報プラットフォームによって  
新たに松江学園通り商店街振興組合が電子商品券の発行を決定

SBIホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：北尾 吉孝、以下「当社」）は、当社関連会社である株式会社まちのわ（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：入戸野 真弓、以下「まちのわ」）が提供するデジタル地域通貨・商品券等の発行を支援する情報プラットフォームが、新たに株式会社島根銀行（本店：島根県松江市、頭取：鈴木 良夫）へ「さんいんオープンマネー」アプリとして提供され、その第1弾の取組として松江学園通り商店街振興組合（事務局：島根県松江市、理事長：陶山 治三）で電子商品券を発行することになりましたのでお知らせいたします。

この度の取組は、株式会社島根銀行がデジタル地域通貨・商品券アプリである「さんいんオープンマネー」を運営し、同アプリ上で松江学園通り商店街振興組合が発行する電子商品券「がくえんペイ」を発行します。同アプリは山陰両県内で希望する団体の電子商品券を複数発行・運営することが可能であり、これにより比較的小規模な予算の団体でも電子商品券の発行が実現できることを目指しております。

当社グループでは、国家目標である地方創生は、我が国の将来に関わる最重要課題の一つであり、地方創生なくして地域経済、ひいては日本全体の経済成長の実現は不可能と考えております。この考えのもと、当社グループでは地方創生に貢献するべく、全国各地の地域金融機関との提携を中心に、地方企業や地方公共団体との連携をも深化させることで、地域経済の活性化により直接的に関与することを目指してまいりました。

本プロジェクトは、この当社グループが推進する地方創生の取り組みの一環となります。

また、本情報プラットフォームは、当社関連会社であるSBI R3 Japan株式会社が販売する「Corda Enterprise」ブロックチェーン分散台帳プラットフォームを使用し、セキュアでスケーラビリティに優れた決済基盤上で運用されます。

ブロックチェーン／分散台帳技術を活用して地域通貨や商品券を電子的に発行することで、利用者は、申込から購入（チャージ）、決済までの一連の手続きなどをスマートフォンのアプリ上で行うことが可能となります。また、従来の紙券による発行と比べて、自治体、商工会議所等の商品券発行や加盟店での精算に必要な手続きが効率化できるほか、申込受付場所の混雑防止などポストコロナ社会に適応した形で地域経済の活性化および利用者の利便性向上を実現します。

当社は今後も九州電力及び筑邦銀行と共同設立したまちのわをはじめ、全国の地域金融機関や事業会社と連携し、ブロックチェーン／分散台帳技術の活用を通じた地方創生を推進してまいります。

以上

■ さんいんオープンマネー

<アプリアイコン>



<トップ画面>



\*\*\*\*\*

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

SBIホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126

【株式会社まちのわが開発・運用する情報プラットフォームに関するお問い合わせ先】

SBIネオファイナンスサービス株式会社 地銀価値向上推進部 03-6229-0037

[info-neofs@sbigroup.co.jp](mailto:info-neofs@sbigroup.co.jp)